

平成27年度予算の紹介

●予算ってなに？

予算ってどういうものなんだろう？



予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

予算はいくらなの？

一般会計

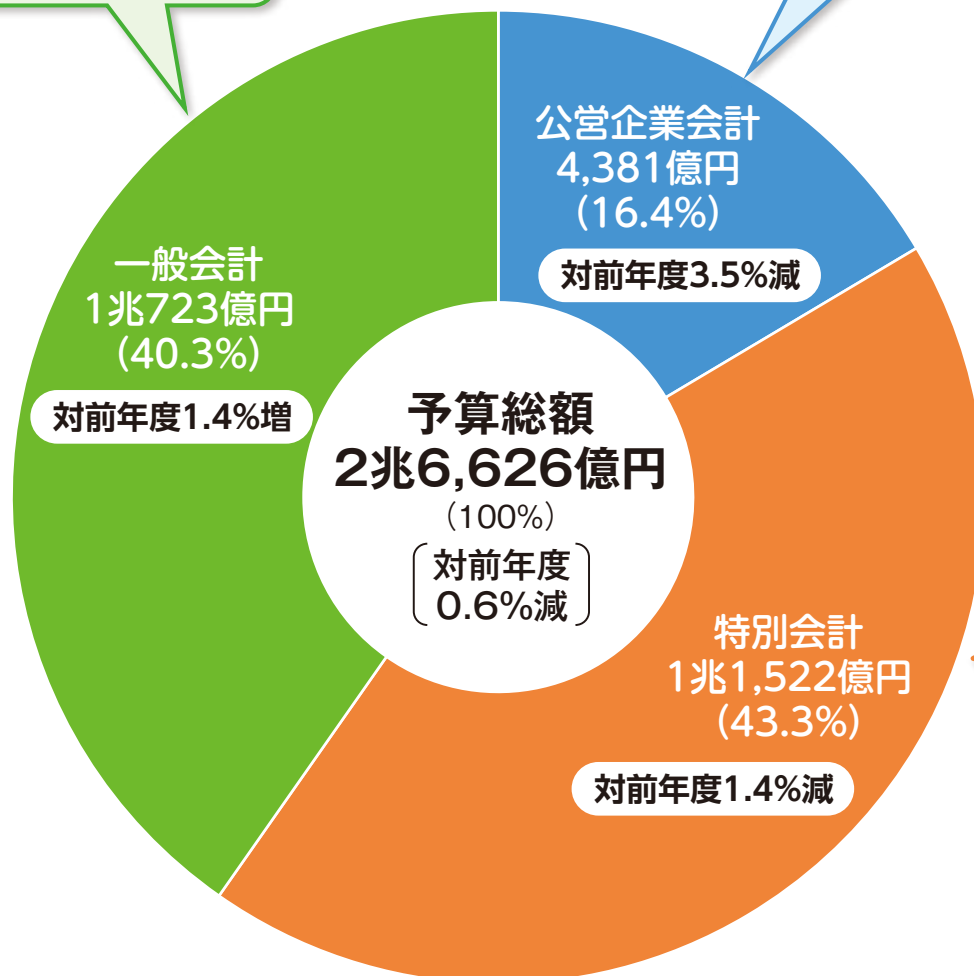
市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

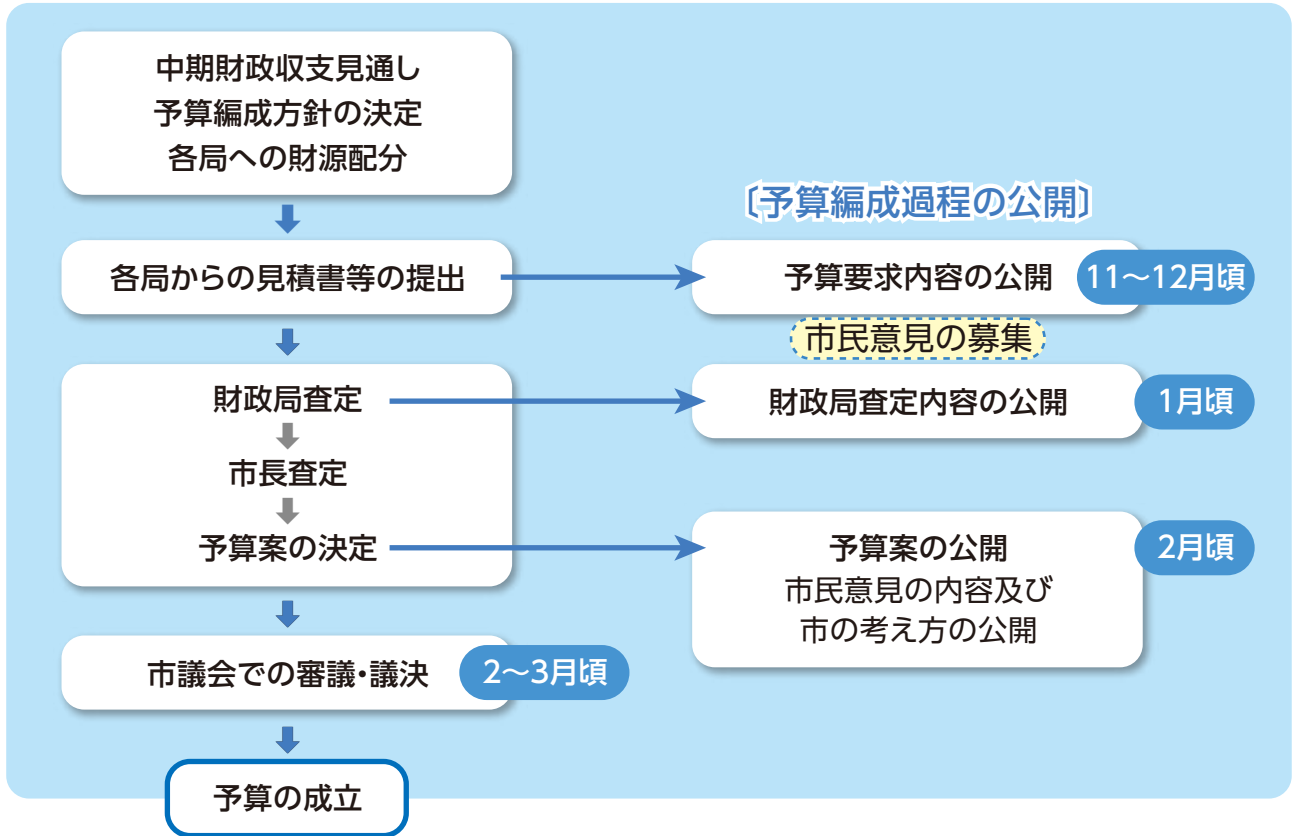
名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	394億円
水道事業会計	752億円
工業用水道事業会計	16億円
下水道事業会計	1,448億円
自動車運送事業会計	269億円
高速度鉄道事業会計	1,502億円



予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特別会計

特定の収入（保険料など）によって特定の事業（保険事業など）を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

名古屋市には11の特別会計があります。

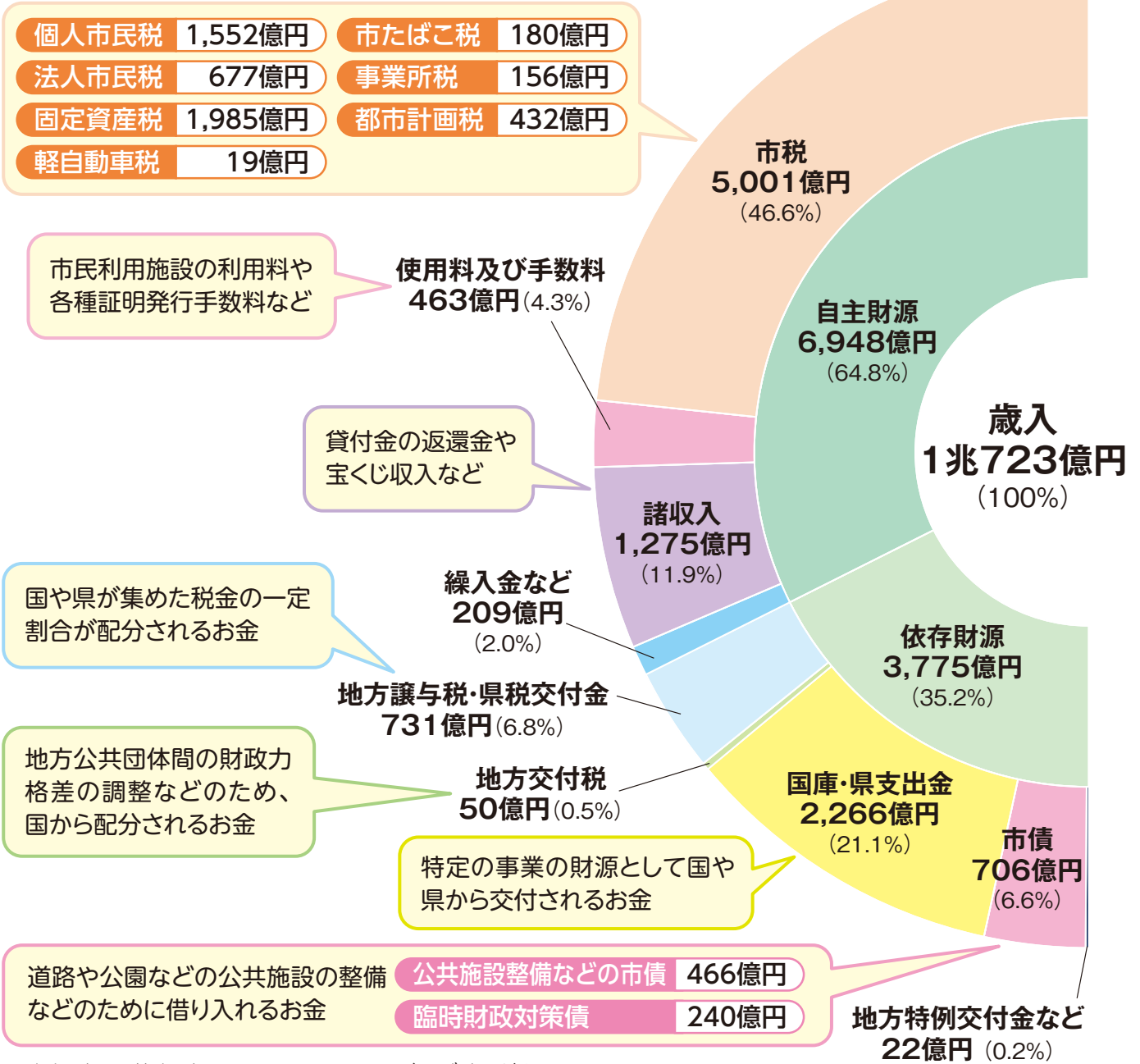
国民健康保険会計	2,501億円	市街地再開発事業会計	17億円
後期高齢者医療会計	488億円	墓地公園整備事業会計	8億円
介護保険会計	1,704億円	基金会計	1,205億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	11億円	用地先行取得会計	152億円
市場及びと畜場会計	79億円	公債会計	5,352億円
土地区画整理組合貸付金会計	5億円		

※特別会計と公営企業会計については17～18ページをご覧ください。

次のページからは、主に一般会計について説明していきます。

●一般会計の歳入と歳出

歳入の内訳

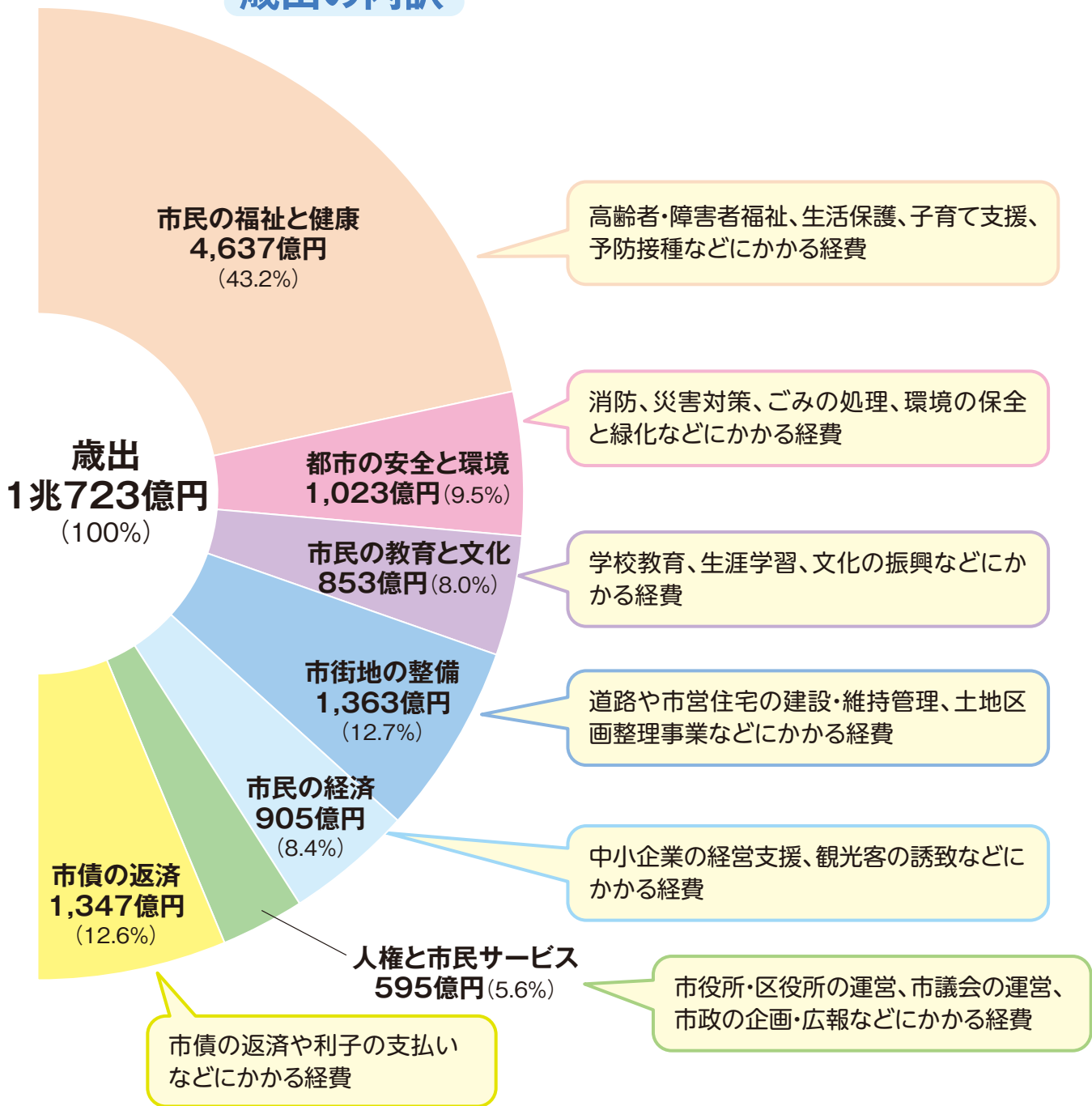


※自主財源と依存財源については10ページをご覧ください。

市民税5%減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、平成24年度から市民税の税率を一律5%引き下げています。平成27年度では、減税額116億円を見込んでいます。

歳出の内訳



消費税及び地方消費税税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。
 税率の引上げに伴う増収分は、法律で年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、本市では、医療・介護や子ども子育て支援などの社会保障の充実・安定化に役立っています。

● 主な重点戦略の取り組み

◇子どものための教育・保育給付等

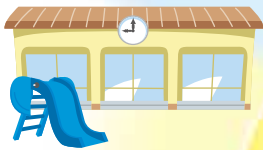
348億5,536万円

保育所・認定こども園の運営費のうち、子ども・子育て支援新制度に基づく民間保育所等で行う教育・保育に要する費用です。

◇中学生の学習サポートモデル事業

1億221万円

ひとり親家庭及び生活保護世帯等の中学生を対象に、勉強会などの学習支援を行います。



① 子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます



◇小学校普通教室空調設備の整備

56億6,378万円

小学校の学習環境の充実を図るため、普通教室に空調設備を整備します。

◇子宮頸がん予防接種調査

700万円

子宮頸がん予防接種対象者の健康状態を把握するため、市独自の調査を行います。

※このほかに平成26年度2月補正予算で待機児童対策を実施します。

◇リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進

1億1,500万円

名古屋駅周辺まちづくりのための市街地整備計画の検討及び名古屋駅ターミナル機能強化に向けた調査等を行います。



③ 国際的な都市間 大きく強い名古

◇名古屋城展示収蔵施設の設計

6,400万円

名古屋城の重要文化財等を安全かつ適切に保存・展示する施設の設計等を行います。

②市民・企業・行政の総力で 大規模災害へ備えます

◇震災対策事業基金の設置

震災対策実施計画に掲げた事業の着実な推進を図るため、基金を設置します。

基金を財源とする主な事業

- 災害用食糧等の備蓄を充実 **3億518万円**
- 災害用トイレの備蓄を充実 **1億552万円**
- 全市立小中学校へ
発電機及び投光器を整備 **1億4,400万円**
- 区役所・保健所・消防署の
非常用発電機整備の設計や調査 **3,560万円**
- 学校・文化小劇場・スポーツセンター等の
天井等落下防止対策 **17億410万円**

など

◇救急隊増隊のための

緑消防署有松出張所の改修 **730万円**

平成28年度に救急隊を増隊するため、
事務室等を改修します。



◇大規模展示場の整備等に関する調査

2,000万円

大規模展示場の整備調査や国際展示場第1展示館の
移転調査を行います。

競争を勝ち抜く、
屋をつくります

◇2015年ミラノ国際博覧会への出展

3,000万円

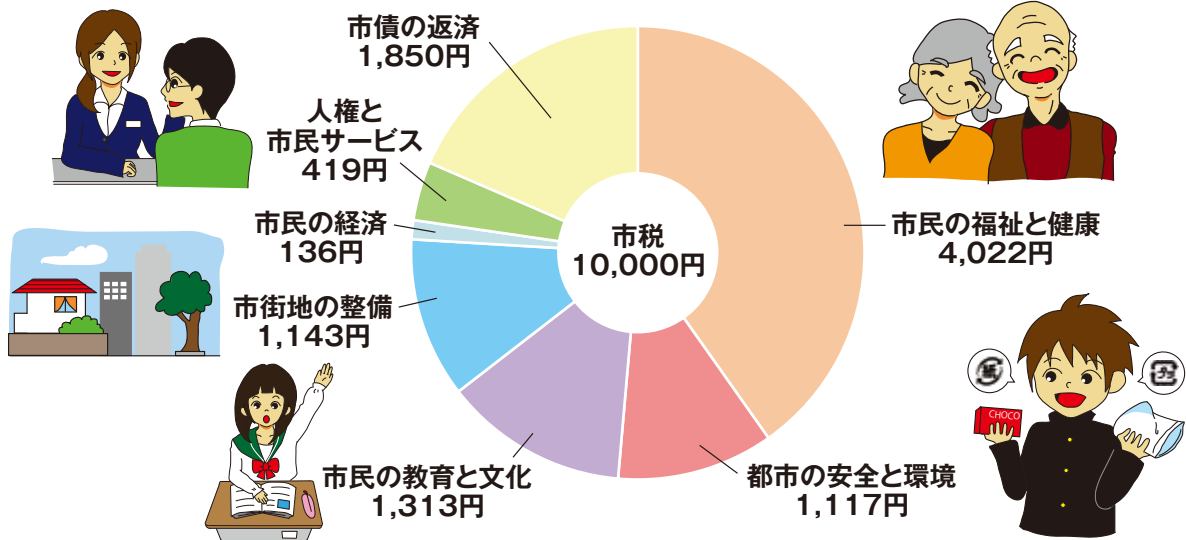
なごやめしをはじめとした名古屋・愛知の
魅力を世界にPRします。



●市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入5,001億円を10,000円に置きかえて使いみちを見てみると…

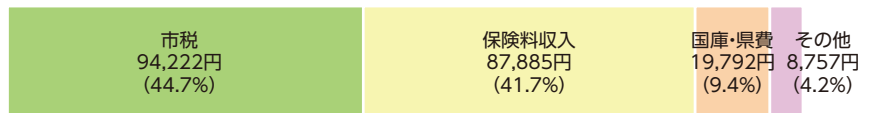


身近な視点から予算を見てみると…

●老人医療関係費は 562億円 (一般会計で74億円、後期高齢者医療特別会計で488億円)

対象人数は266,900人
1人当たりにすると…

210,656円



●介護保険のための経費は 1,704億円 (介護保険特別会計)

対象人数は103,100人
1人当たりにすると…

1,652,349円



●国民健康保険費は 2,501億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は550,900人
1人当たりにすると…

453,978円



●市立病院経営費は 345億円 (病院事業会計)

対象人数は975,324人
1人当たりにすると…

35,378円



収入合計 34,979円 = 399円の赤字

●子ども医療助成費は 103億円

対象人数は284,606人
1人当たりにすると…

36,233円



●保育所・認定こども園(保育分)の運営費は 546億円 (うち、名古屋市の歳出額は 535億円)

園児数は42,673人
1人当たりになると…

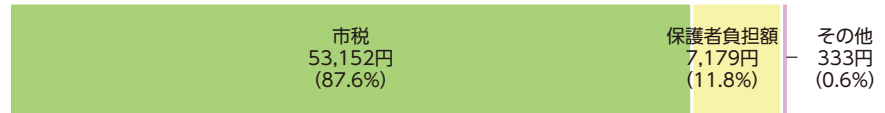
月額106,592円



●市立幼稚園の運営費は 17億円

園児数は2,297人
1人当たりになると…

月額60,664円



●公園の維持管理費は 42億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は1,271万㎡(平成26年4月1日現在)
1㎡当たりになると…

333円



●ごみ、資源の収集処理に要する経費は 238億円

世帯数は1,046,978世帯(平成27年1月1日現在)
1世帯当たりになると…

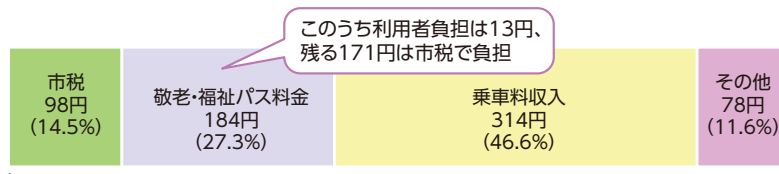
22,742円



●市営バスの運行に要する経費は 235億円 (自動車運送事業会計)

走行距離は年間3,605万km
バス1台が1km走るのに
かかる経費は…

652円

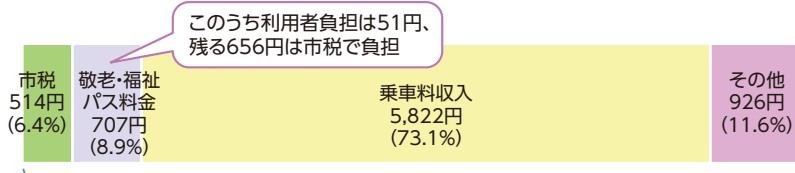


収入合計 674円 = 22円の黒字

●市営地下鉄の運行に要する経費は 872億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は年間1,194万km
地下鉄1編成が1km走るのに
かかる経費は…

7,305円



収入合計 7,969円 = 664円の黒字

●下水処理に要する経費は 386億円 (下水道事業会計)

排出量は年間2億5,468万㎡
1㎡当たりになると…

151円



収入合計 155円 = 4円の黒字

一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。

平成27年度一般会計予算の市税などの自主財源を
 年収500万円(月収41万6,700円)として家計に
 例えてみました。



収入月額	支出月額
<p>給料など(月収) (市税などの自主財源)</p> <p style="text-align: right;">41万6,700円 (年収 500万円)</p> 	<p>食費(人件費) 10万 500円</p> <p>家族の医療費など (扶助費) 17万 100円</p> <p>ローンの返済 (市債の返済) 8万 300円</p> <p>自宅の増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費) 6万5,300円</p> <p>友人への援助金など (補助費等、投資及び出資金、貸付金) 8万 700円</p> <p>生計を別にしている 家族への仕送り (他会計への支出金) 8万7,200円</p> <p>光熱費など (物件費など) 5万9,100円</p>
<p>親からの支援など (国からの補助金など)</p> <p style="text-align: right;">18万4,100円</p>	<p>合計(月額) 64万3,200円</p>
<p>ローンでまかなっている額 (市債) 4万2,400円</p>	<p>合計(月額) 64万3,200円</p>
<p>合計(月額) 64万3,200円</p>	<p>合計(月額) 64万3,200円</p>

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の64.8%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出のうち「家族の医療費など」の割合が全体の26.5%と一番高く、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに4万2,400円借入れる一方、借入額を上回る8万300円を返済します。